

# 価値と価格

—— 地代論を中心に ——

黒 木 龍 三

1. はじめに……古典派以前の経済学
2. フィジオクラシー創成の背景
3. ケネーの理論体系と土地の位置づけ
4. 古典派の価値と地代の理論
5. 結 語

## 1. はじめに……古典派以前の経済学

「温故知新」、故きを温ねて新しきを知る。本稿の趣旨は、この格言の示す処そのものである。すなわち、カンティロン、ケネーなど古典派以前に活躍したフランスの経済学者たちや、スミス、リカードウなど古典派による価値理論、とりわけ価値形成における地代の位置づけを中心に検討することで、現代流に言えば、賃金や利潤と並んで要素価格の1つである地代の役割を歴史的な視点から明らかにすることがこの論稿の主な狙いである。

フランスでは、17 18世紀に「朕は国家なり」としたルイ14世 (Louis XIV, 1638 1715) のもと中央集権的な絶対主義が確立し、当時、スペインとの戦争やイギリスとの植民地支配の競争の拡大のため、国庫を常に豊かにしておく必要があった。その任務は、リシュリユー、マザランを引き継いだ財務総監コルベール (Jean Baptiste Colbert, 1619 1683) に託された。彼は、その策として、大商人を保護し、加工製品の生産・供給とその輸出に力を入れ、商工業の税負担力を引き上げることに尽力した。こうしたフランスの重商主義は、とりわけ彼の名を冠して「コルベルティズム」と呼ばれる。イギリスが議会制民主主義のもと、王権を名ばかりのものとしつつあった頃、フランスでは、ルイ15世の統治下に至っても、絶対王政はなお強力で、王政の権力は三民議会によっても侵害されることはなかった。1685年にユグノー派に信仰の自由を保障していた「ナントの勅令」が廃止されると<sup>1)</sup>、改革派に多くいた企業者、製造業で働

---

1) ユグノーへの迫害・宗教戦争を経て、1598年、信仰の自由を認めたナントの勅令がアンリ4世によって発布された。しかし、1685年、ルイ14世はフォンテーヌブローの勅令によってナントの勅令を廃止、ユグノーの多くはドイツ、オランダ、イギリスなどに亡命し、それが後に、フランスの工業の国際競争力を弱めることになった。

く労働者や手工業者が国外移住を余儀なくされ、コルベール流の保護主義は守るべき相手を失って何の役にも立たなくなった。

「アンシャンレジーム」の下での、王、貴族、僧侶といった特権階級の免税や政商の経済的利益の保護など国家権力の経済への干渉は、やがて矛盾を露呈し、そもそも何が生産的かをめぐって、グルネによるとされる「レッセ・フェール、レッセ・パッセ (laissez faire, laissez passer)」を唱えた自由主義経済学が誕生する。

カンティロン (Richard Cantillon, 1680 1734) は、企業者精神に初めて意義を見いだした経済学者であったが、同時に価値の源は土地であるとした。ケネー (François Quesnay, 1694 1774) は、「経済表 (Tableau Economique)」によって、スミス以前に経済体系の科学的な理論モデルの提示に成功し、bon prix, すなわち「良価」を伴う自由競争が地代を地主に保証すると考えた。封建遺制を色濃く残した18世紀当時のフランスでは、地主や領主が社会の主人公であったから、彼らが受け取る地代は「純生産物 (produit net)」と同義であった。とりわけ、ギリシャ語の自然を表すフィジス (physis) を語源とするフィジオクラート (physiocrat) にとっては、土地こそが、純生産を生む本源的生産要素だったのである。土地の生産性にこだわったケネーにとって、農業への支出の傾斜は、純生産の増加、すなわち拡大再生産の可能性を意味していたが、後にその理論の普及を図った「範式 (Formule)」は、産業間取引の技術構造を強調するあまり、事実上、定常状態の経済を対象にするという矛盾を露呈した。この経済学史上の難問は、以下で「原表 (Tableau Original)」との比較、という形で触れられるだろう。

財務總監の立場から、フィジオクラートの学説に忠実に地主への単一課税を実践しようと試みたチュルゴ (A. R. Jacques Turgot, 1727 1781) ではあったが、彼自身は、土地、労働、資本という3つの生産要素とその生産性をむしろ対等に扱った。その限りでチュルゴは、アダム・スミス (Adam Smith, 1723 1790) の先駆と見なしてよい。労働価値説を投下労働価値という形で完成させたりカードウ (David Ricardo, 1772 1823) は、価値 = 価格はもっぱら供給側の技術的条件で決定されるとした。しかし、「差額地代説 (theory of differential rent)」という優れた地代理論の彫琢によって、むしろ労働価値説の根拠は曖昧にされてしまう。限界地で地代が消滅することで表面上は土地の生産性は無視できても、何処まで耕されるかで限界地自体の肥沃度は変化し、その場所での労働の生産性は変化すると考えられるからである。輸入自由化で穀物価格が下がれば、限界地は放棄され、資本は他産業に移動せざるを得ない。アダム・スミスも指摘したように、需要 (とその変化) は財の相対価格に影響を与えるはずであるし、貿易の自由化も国内の価格体系を大きく揺さぶるはずである。

3. (2), (3) と4. (3) において、簡単な経済モデルを使って、ケネーとリカードウの地代の位置づけについての相違を明らかにする。

## 2. フィジオクラシー創成の背景

### (1) フランス経済学の誕生

科学的経済学樹立の功は、労働価値説や利子理論の発見者とされるジョン・ロック (1632 1704) や、「土地が富の母であるように、労働は富の父である」と説いたウィリアム・ペティ (1623 1687) を始祖とし、その後、スミスからリカードウ、マルサス、そして J. S. ミルと続く、イギリス経済学だけの専売特許ではない。もっぱら交易による富の獲得を称揚するコルベルティズムに対抗し、「自然的自由の体制」こそ経済循環全体の規模を高めていくと喝破したボワギルベール (1646 1714) や<sup>2)</sup>、イギリスとフランスを股にかけて活躍し、とりわけフランスでジョン・ロー (1671 1729) と関わりを持ちながら銀行家・投機家として成功したカンティロン、フィジオクラートの頭目で、食物など基礎的消費の充足を重視して（「装飾の奢侈よりも生活の豪奢」）、農業こそ国民的産業のうちもっとも重要な部門であることを「経済表」で明らかにしたケネーや、グルネの事実上の弟子で財務総監（大臣）の要職にも就いたチュルゴ、こうした人々はヨーロッパ大陸の文化的中心であったフランスにおいて経済現象を科学的に説明する「理論的体系」の構築を目指した。そして、彼らは、初めて「エコノミスト」という名誉ある称号で呼ばれたのである。

### (2) ケネーの経済学とその背景

ベア (Beer, 1939) などは、ケネーの「経済表」を中心とした業績は、18世紀のフランス経済の現実について語ったものというよりも、トマス・アキナス流の自然法に則ってスコラ的な視点から描かれた中世社会の概念的モデルである、とするが、オンケン (Oncken, 1902) によれば、ケネーはじめフィジオクラートの取組みは、当時において経済科学の創造を目指し、実際の経済問題の研究という実践的性格を持っていた。ケネーにとって唯一の生産的階級である「経済表」の農民は、北フランスで農業革命を推進する借地農のことであり、イギリスですでに広範囲に行われていた大規模農法に影響された資本家的農民の一群であった。「経済表」の対象と目的は、主に次の3つにまとめられる：

- i) ケネーは、フランス農業の資本主義的経営と資本家的借地農の成立に注目した。大規模経営を行う借地農は農業に資本を投下し、最新の農業技術を駆使して、耕作規模を拡大しようとしていた。こうした農法は、費用を引き下げ、収穫を増産し、結果において純生産 (= 地

---

2) ボワギルベールによる、「装飾の奢侈」か「生活の豪奢」か、の二者択一、あるいはその相互連関という着想は、後の、農業を重視するケネーら、フィジオクラートの思想形成にも影響を与えたであろう。ボワギルベールについては、米田 (2005) 第1章を参照。

代)の増加をもたらす。

- ii) 彼は、社会を、支配者である領主・地主（以下、地主）、農民、そして商工業者の3階級で構成されるとし、彼らが商品交換市場を組織する、資本主義的市場経済のメカニズムを考えた。また、オープンな市場システムでの国際的な交易が、自由競争的な価格体系をもたらすことを理解していた。
- iii) 彼は、資本主義経済が機能するための最低生存賃金の存在といった、労働市場についての認識も持っていた。当時、労働者など一般の人々は、封建遺制と重商主義の下で、零細農民としての地位と商工業の利益確保のための収奪という、二重の苦しみの中にあつた。フランスの農民は、資本主義的な大規模農業を組織するような、農業資本家（＝農業企業家）の地位にまで引き上げられる必要があつたのである。

### (3) 絶対主義と貴族社会の相克、ブルジョワジーの台頭

ケネーの時代、地方に領地を持つ多くの貴族たちは、財政的に困窮していた。中には、金持ちの平民の娘との婚姻で乗り切ろうとする者も現れ、ミラボーなどは、それを「mesalliance（階級を超えた婚姻）」と罵ったが、ケネーは、「貴族の権威はその富あってこそである。貴族が富を失えば、やがて富自体が権威を牛耳るであろう。だから、金持ちの平民を婚姻によって高い地位に引き上げれば、貴族たちも彼らの富にありつけるではないか」と言って、諭したとされる<sup>3)</sup>。当時、フランスの絶対王政は、貴族と平民との婚姻を許していなかった。その結果、貴族たちは窮乏化し、王制に従うしか術がなかったのである。しかし、それは結局、王制そのものを根底から蝕み、やがて、貴族たちの経済条件を再建するために、裕福な土地所有者との婚姻が認められるに至った。

最も上位のブルジョワは、上級ブルジョワ (haute bourgeoisies) と呼ばれ、国家財政に寄生する者たちであつた (金融ブルジョワ bourgeoisies financieres ともいわれる)。その次に、コルベルティズムに保護された特権的商工業者や交易組合を組織するブルジョワ (bourgeoisies corporatives) がくる。18世紀には、おもに地方で群小の工業者たち (manufactures dispersees) が出現し、彼らは国家による独占的な規制を障害とを感じるようになっていった。

ケネーは、とりわけ金融ブルジョワを攻撃し、彼らによる金融財産の保有を非難した。国家による金融資産の保蔵も、再生産体系からの資本の引き上げをもたらすので、農業への投資に障害になると忠言した。

「多くの奢侈財の製造者が独占的な特権によって保護され、人々がそれ以外で生産される他の加工品を使用することを禁じられているような惨めな国がある。われわれは、前世紀の大

---

3) 菱山 (1962), 22頁を参照。

臣が、貨幣の本当の使い道や国の交易の真の在り方に思いを巡らすことなく、単に金と交易だけがものを言う夢想に我が国を陥れたことを忘れるべきではない。」(菱山, 1962, 26頁)

ここで、「前世紀の大臣」とはコルベールのことには違いない。

#### (4) アンシャンレジーム下の農業システム

農業の復興を支持するフィジオクラートは、旧保守派に対抗して振興ブルジョワとも共同戦線を張ろうとしたが、フランスの農家はまだそのほとんどがアンシャンレジーム、すなわち旧体制下において、非常に低い生産性しか期待できない零細農家であり、イギリスですで見られた、多数の農業労働者を雇う資本主義的大農経営は例外的であった。フランス北部では確かに *fermage*、すなわち大農経営が発展しつつあったが、中央部、南部、西部では、ほとんどの農家は *metayage* と呼ばれる封建主義的支配下の小作農であった。ケネーが、フランスにとって最も望ましい農業制度は、高い生産性を有する資本主義的な大農経営である、と考えたのは、こうした当時のフランスの状態を踏まえてのことであった。

#### (5) フランスの国家財政

ルイ14世からルイ15世の統治下で、直接税と間接税の比率はほぼ半々であった。しかし、大貴族や僧侶など特権階級は直接税の支払をしばしば免除され、その分が農民にのしかかった。

「一言にしていえば、アンシャン・レジームの国家財政は、多数の貧困な農民層から金をしぼりあげて、一部の豪奢な貴族の手に流し込む機構(からくり)を如実に示している。しかも王室ならびに宮廷貴族は破産に瀕していたのである。このような国家財政の危機は、基本的には、どこから来たのであろうか。これがケネーの直面した重要な課題の1つであり、後に、われわれの検討すべき問題点となる。」(菱山, 1962, 34頁)

当時の国家財政の大問題の1つは、「ローのシステム」の崩壊であった。ルイ14世の統治の終わり頃、国庫は、長きにわたる戦争でほとんど枯渇状態であった。ちょうどその時、ジョン・ローが登場したのである(ローの思想については、とりあえず Murphy 2009, chapter 3 を参照)。

ローは、富の本源的源泉は貨幣の多さである、とした。彼によれば、不十分な貨幣供給こそが、フランスの絶対王政を危機に陥れたのだ。

「金属貨幣のストックは、活発に流通しなければ、無益である。最大の流通速度を実現するためには、内在的価値なき紙幣こそが、最良の車輪である。」(菱山, 1962, 37頁)

ローは、王立銀行 (Banque Generale) を開設し、引き続いて、インド会社 (正確には le compagnie française des Indes occidentales) という植民地経営の国策企業を設立、そして、そのために集めた資本を国債の償還に回してしまったことが問題の火種となった。証券投資の熱が冷めるやいなや、弱気が市場を支配して、インド会社は倒産した。1720年の末までには、銀行券は法貨の地位を返上した。

貨幣の創造が国富を増大させる決定的な要因であるとする「ローのシステム」の崩壊は、人々をして、貨幣や、富の実態についての幻想に気付かせた。実際、貨幣の異常な量の発行でハイパーインフレが発生、信用システムへの人々の妄信は嫌悪へ、熱狂は不信へ変わった。もはや所得を生む確かなものは、土地しか存在しなかった。ここに至って、人々は土地こそが唯一の不変な資産であると確信し、耕作に戻っていったのである。以上が、初めて「エコノミスト」の称号で呼ばれたフィジオクラート登場の背景である。

### 3. ケネーの理論体系と土地の位置づけ

#### (1) カンティロンの経済理論

ケネーの理論体系を吟味する前にカンティロンの経済理論について概観しておく<sup>4)</sup>。『商業一般の性質に関する試論』は、カンティロンの業績を知ることができる唯一の刊行文献で、今日入手可能なフランス語版は1755年に出版された。そこにおける理論的支柱は、(1) 価値の理論、(2) 再生産構造と剰余の認識、そして (3) 貨幣と貿易、である。カンティロンにとって経済の趨勢を支配するのは、土地所有者の地主である。

「一国の全住民は地主たちのために耕作される土地の生産物で生存するだけでなく、まさにこの地主たちの出費によって生存する。」(邦訳30頁)

#### 1) カンティロンの価値と価格の理論

諸商品には、その生産費用によって規定される「内在価値 (valeur intrinseque)」が存在し、需要と供給の関係で決定される「市場価格 (prix du marche)」は、その周りを変動する。

内在価値は、「その生産において入りこむ土地と労働とに相応」し、「決して変動しない」(邦訳21頁)。生産費のうち、資本財や原材料は、最後には土地と労働に還元されるから、商品の内在価値は、その生産に直接、間接に利用される「土地」と「労働」によって測定される。カンティロンは、このペティ的な二元論をさらに押し進めて、(1) 労働を、その維持に必要な

---

4) 詳しくは、黒木龍三 (2007) を参照。

賃金財，すなわち土地生産物の量に還元して，労働の価値を土地生産物で表し，さらに (2) その土地生産物の価値を，それを生み出す土地の広さに還元することで，内在価値の尺度と大きさを最終的に土地とその広さに求めた。

「労働する者はどうしても土地の生産物で生きてゆかねばならないので，人は労働の価値と土地の生産物の価値との間に，ある関係を見いだすだろうと思われる」（土地価値と労働価値の平価の存在。邦訳22頁，邦訳28頁を参照）。

## 2) カンティロンのモデル

農業（第1部門）と商工業（第2部門）を考える。

$a_{01(02)}$  : 農業（商工業）の労働投入係数。

$a_{ij}$  : 第  $j$  財 1 単位の生産に直接必要な第  $i$  財の量。

$p_{1(2)}$  : 第 1 (2) 財の価格。

$w$  : 貨幣賃金率。

$b$  : 農産物 1 単位の生産に必要な土地の広さ（例えば  $b \text{ m}^2$ ）。

$r$  : 地代（単位面積当たり。例えば  $1 \text{ m}^2$  あたり）。

$P$  : 均等利潤率。

以下は，農産物と商工業における加工品の「価格方程式」を表す。

$$\begin{aligned} p_1 &= (a_{01} w + a_{11} p_1 + a_{21} p_2 + br)(1+P), \\ p_2 &= (a_{02} w + a_{12} p_1 + a_{22} p_2)(1+P). \end{aligned} \quad (1)$$

賃金財バスケットを  $c_1, c_2$  とすると， $w = p_1 c_1 + p_2 c_2$ 。したがって，

$$t_{11} = a_{01} c_1 + a_{11}, \quad t_{21} = a_{01} c_2 + a_{21}, \quad t_{12} = a_{02} c_1 + a_{12}, \quad t_{22} = a_{02} c_2 + a_{22}$$

とすると，

$$\begin{aligned} p_1 &= (t_{11} p_1 + t_{21} p_2 + br)(1+P), \\ p_2 &= (t_{12} p_1 + t_{22} p_2)(1+P). \end{aligned} \quad (2)$$

加工品の価格を農産物価格で実質化すると， $p = p_2 / p_1$ 。また，実質地代率を  $R = (r / p_1)$  とすると，

$$\begin{aligned} 1 &= (t_{11} + t_{21}p + bR)(1+P), \\ p &= (t_{12} + t_{22}p)(1+P). \end{aligned} \quad (3)$$

この価格方程式で未知数は、相対価格  $p$ 、利潤率  $P$ 、実質地代率  $R$  の3つであり、方程式は2本しかないから過少決定である。実質地代率  $R$  をパラメータとすると、

$$\begin{aligned} \text{相対価格 } (p_2 / p_1) : p &= f(R), \quad dp / dR < 0, \\ \text{均等利潤率} : P &= g(R), \quad dP / dR < 0. \end{aligned} \quad (4)$$

実質地代  $R$  が上昇すると、加工品の相対価格  $p$  が下落し、利潤率  $P$  も下がる。すなわち、地主の利益は、高い利潤率で利益を得る資本家と対立するのである。ここで、もし利潤率  $P$  をゼロと置くと、最大地代率  $R^*$  と相対価格  $p$  について、

$$\text{最大地代率 } R^* = (1 - t_{11} - t_{22} - t_{11}t_{22} - t_{21}t_{12}) / b(1 - t_{22}). \quad (5)$$

$$\text{加工品の相対価格 } p = t_{12} / (1 - t_{22}). \quad (6)$$

を得る。このとき、農産物価格  $p_1$  で測った最大実質地代率  $R^*$  は、必要賃金財を含んだ技術係数  $t_{ij}$  が一定ならば、農産物1単位の生産に必要な土地の広さ  $b$  の減少関数になる。

$$dR^* / db < 0. \quad (7)$$

土地の肥沃度が落ちて、農産物1単位の生産にいつそう広い土地が必要になると、地代率は低下するのである。この発見は後のリカードウの差額地代説の先駆けを予感させる。カンティロン自身は、次に取り上げるケネーら、フィジオクラートとは違って、利潤の存在を認めていたし、とりわけ企業者利潤の獲得の正当性を強調した。(3)式から、利潤率  $P$  が上昇するとき、地代率が低下するとともに、加工品の相対価格  $p$  が上昇する。

$$dp / dP > 0. \quad (8)$$

### 3) 再生産と剰余

カンティロンの想定する社会階級は、「地主」、「企業者」、「勤労者」である。勤労者は、多いか少ないかは別として、「定給を受け取る人々」と定義される。

「君主と地主以外、一国の住人はすべて従属者である。そして彼らは2つの階級、すなわち企業者と給与の所得者に分けられる」(邦訳30頁)。

企業者は「一定していない給与の取得者」のようなものであり、将来はどうなるか分からない、という不確実性の下で、リスクを負いながら事業を遂行する。

企業家利潤は、日々変動する可能性のある市場価格にも依存するため、不確定であり、借地農と商工業者は「不確実性のもとでの意思決定者、リスク負担者、生産の組織者」(米田, 2005, 191頁) という意味で同列で、「企業家」という同じ範疇に入るのである。カンティロンは、『試論』の第7章の題を「農夫の労働は職人の労働より価値は少ない」とし、職人の「労働は、それを習得する為に失われる時間と、熟練のために要する出費と危険とに比例して必然的に高価であろう」から、「この仕事はいつでも当然のこととして、農夫の仕事より高価なのである」(邦訳14頁) と主張する。こうしてみると、後のフィジオクラートとの対比において、次の2点は注目に値する：

- 1) 第1に、商工業における剰余、すなわち商工業の利潤が容認される。加工品の価格は、その生産に要した労働の価値と、かつ「その上に、これに関わったすべての企業者と商人の利潤を支払うのに十分なもの」でなければならない、とされる。カンティロンにとっての内在価値は正常利潤を含んでいて、その水準には「監督者」である企業家の報酬が反映されている。
- 2) 第2に、労働の質の点で「商工業の職人の生産性」が高く評価される。

## (2) ケネーの価値論

### 1) ケネーの価値観

ケネーは、富一般を次のように定義する：

「過多 (abondance) にして無価値 (non valeur) なるは富 (richesse) ではない。不足 (disette) にして高価 (cherte) なるは貧弱である。過多にして高価なるが則ち富裕 (opulence) である。」(Quesnay, 1958, p. 954)

そして政府当局の政策目標を次のように掲げる：

「王国の行政は生産物の出来るだけ最大の豊富と出来るだけ最高の売上価値とを同時に国民に得させる様努めることである。」(Quesnay, 1958, p. 972)

価値について、富は、それが使用価値 (valeur usuelle) と交換価値 (valeur d'échange) の両方を「具有」して初めて「真の富 (richesse réelle)」であるとされ、そして「価格 (prix)」は取引され得る富の売上価値 (valeur venale)」であるので、それはケネーにとって使用価値を持つ財の交換価値のことである。

## 2) 高価 (cherte), あるいは良価 (bon prix) の水準

bon prix, すなわち「良価」とは、売上価値の「高価」のことであり、生産物が「その生産を維持し、あるいは増加させる刺激のために十分な利得を確保するに充分高価に売らるとき、それらは良価の状態にある」(ケネー『人間』, 島津・菱山訳『ケネー全集』259頁)とされる。さらに、良価の水準は、諸外国とのあいだの貿易で恒常的に成立する価格の水準でなければならない。注意すべきは「高価を、いつでも過度でありうる価格と解せず、むしろ単に我が国および外国との間に成立する平均価格 (un prix commun entre nous et l'étranger) と解する」とのケネーの指摘であり、彼自身は、外国との自由競争のもとでは、価格は常に近隣諸国の生産物との競争によって調整される、としている。

## 3) ケネーの価格モデル

ケネーの「経済表」には、「ジグザグ表」ともいわれる「原表 (Tableau Original)」, 「略表 (Tableau Precis)」, 「範式 (Formule)」の3つの種類がある。以下は、これらの「経済表」のうち「範式」を参考に構築を試みた価格システムである。はじめに、一般的な非負の利潤率のケース ( $P \geq 0$ ) を考える。

$$\begin{aligned} p_1 &= (p_1 a_{11} + p_2 a_{21})(1+P) + T, \\ p_2 &= (p_1 a_{12})(1+P). \end{aligned} \quad (9)$$

$p_i$  は、第  $i$  財の価格、 $a_{ij}$  は、第  $j$  財 1 単位の生産に必要な第  $i$  財の量、 $P$  は均等利潤率、 $T$  は農産物 1 単位あたりの名目地代である ( $i, j = 1, 2$ )。これを  $p_1$  について解けば、

$$p_1 = \frac{T}{1 - \{a_{11} + a_{12} a_{21}\}(1+P)} \quad (10)$$

ケネーに従えば、資本家や企業家の利潤率  $P$  は競争でゼロになり、この場合、もし農産物 = 小麦の価格  $p_1$  が国際市場で先決的に決まっているなら、地代率  $T$  は小麦の国際価格  $p_1$  の増加関数になる:

$$p_1 = \frac{T}{1 - (a_{11} + a_{12} a_{21})} \quad (11)$$

ケネーの数値例：  $a_{11} = 0.4$ ,  $a_{21} = 0.2$ ,  $a_{12} = 1$ ,  $P = 0$ 。したがって、 $T = 0.4p_1$ 。

名目地代  $T$  は、小麦価格が上昇すれば増加するだろう。地代  $T$  が一定なら、利潤率  $P$  も農産物価格  $p_1$  の増加関数になる。もし農産物価格が一定なら、地代と利潤率は逆相関になり、地主と企業家・資本家の利益は明らかに対立する。

ここで注意を喚起したいことがある。確かに、国際市場での小麦価格  $p_1$  の上昇は地代  $T$  を引き上げるが、それは名目上のことであって、加工品との相対価格 ( $p_2 / p_1$ ) は、利潤率がゼロのケネーの体系では、技術的に  $a_{12}$  に固定され、小麦価格が上昇すれば加工品価格も比例的に上昇してしまうのである。この、小麦価格が十分高い良価の水準に維持されるなら農業の繁栄にとってそれはきわめて有利である、とするケネー自身の主張とは一見矛盾する結果は、実は、彼自身の発明した複雑な「ジグザグ表」、すなわち「原表」を一般にも分かりやすいように、との配慮で簡略化して示した「範式」にこそ問題があったと考えるべきである。すなわち、生産の技術構造が、相互依存の分解不可能な体系になっているため、小麦価格の上昇は、同じ比率だけ加工品の価格上昇をもたらす。

この「範式」をもとにした価格体系では、Vaggi (1987) の主張を入れて、利潤率が正の場合も含めて分析する方がむしろ興味深い。小麦価格をニュメールにとり、 $p_1 = 1$  とすると、

$$1 - T = \{a_{11} + a_{12}(1 + P)\}(1 + P) \quad (12)$$

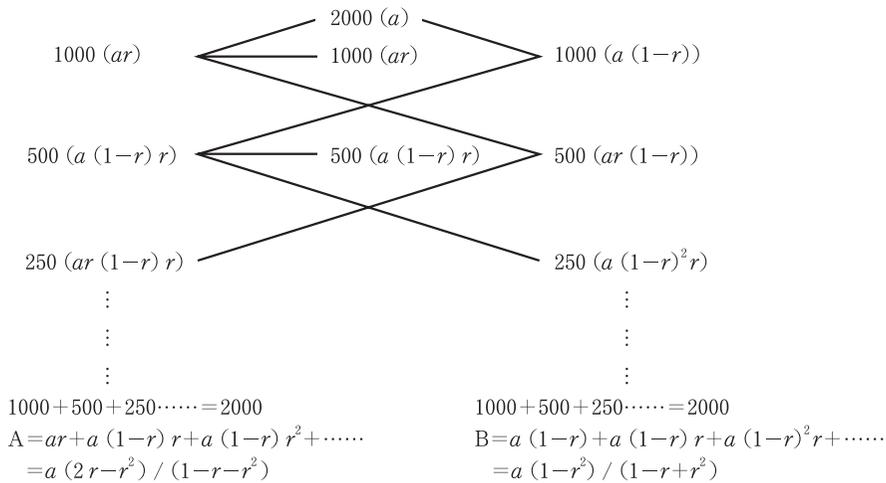
を得、この式から、地代と利潤率の相反関係は証明される。また、加工品の相対価格  $p = (p_2 / p_1) = a_{12}(1 + P)$  から、利潤率が上昇してケネーが不生産的とした商工業にも剰余が発生すれば、地代の下落、利潤率の上昇とともに加工品の相対価格は上昇しなければならない。

### (3) 「原表」の可能性……「装飾の奢侈か、生活の豪奢か」

ケネーの「経済表」は、1年間に生産される生産物が、「地主」、「農民」、「商工業者」からなる社会の3階級の人々に配分される様子、そしてその対価としての貨幣支払の流れを初めて科学的に明らかにした、経済学における金字塔である。この表に示されたメカニズムで強調されるべきは、純生産物 (produit net) と同義の地主の収入、すなわち地代からの、彼らの支出がシステムを動かす主要な動因である点である。筆者は、「原表」について既に論じたことがあるので<sup>5)</sup>、ここでは、1758年に発行された「経済表」の初版の「原表」を中心に、菱山 (1962)、Hishiyama (1960) の業績を紹介する形で、その仕組みを素描するにとどめたい。

5) 黒木龍三 (2006) で、筆者は、筆者なりの「原表」の解釈を試みた。

表1 「原表」の仕組み



以上のように、「原表」は極めて簡潔な等比級数の和によって表されている。この表の一般的仕組みは、始めに、地主の期首の予算（＝前期末の地代所得） $a$ の $r$ 倍が農産物の消費に、 $(1-r)$ 倍が加工品の消費に充てられるシステムとして表現される。ここで指摘したいのは、「原表」は「範式」が部門間の投入産出の技術構造を表しているのとは異なって、消費のパターンを示している事実である。地主階級が始めに消費のパターンの見本を示すと、農民や商工業者など平民はそれに追随して同じ消費パターンを選ぶ。ケネーにとって、社会の支配者の領主や地主は、平民の生活の手本となるべき存在であった。興味深い点は、農業の生産性が200パーセントで、地主から始めに注文が $ar$ あれば、総生産高は $2ar$ になり、そのうち農民は $ar$ を $r$ と $(1-r)$ の割合で農産物と加工品の消費に充て、 $ar$ を地代として地主に支払う。また、 $ar^2$ から始まる農民の農産物の自家消費は省略されている。始めの地主の農産物消費と他部門である商工業者による農産物の派生消費の和は $A$ であり、農業の生産性が200パーセントであることから、今期に発生する地代の合計（今期末）も $A$ になる。問題はこうである：一体、ケネーは、農民の、つまりは地主の所得 $A$ の最大化を目論んだのだろうか、それとも加工品も含めた国全体の富 $(A+B)$ の最大化を狙ったのであろうか？ケネーの数値例の通り、 $(A+B)$ の最大化を求めるなら、農業への支出性向 $r$ は0.5になるが、もし前者のように $A$ の最大化を図るなら、 $r$ は $\sqrt{3}-1$ （約0.73）でなければならない。農業の発展と成長のためには社会の支出性向は農産物の消費を重視するものでなければならない、それがひいては地代を増やして地主の利益にもつながるのである。他方、商工業者の生産高も評価して、国全体の富を最大化したいなら、そのときには消費の配分比率 $r$ は0.5にならない。もちろん、ケネーが加工品の生産高 $B$ の最大化を求めなかったことだけは確かであろう。

#### 4. 古典派の価値と地代の理論

##### (1) チュルゴとスミスによる土地価値説の相対化

###### 1) チュルゴの貢献

フィジオクラートの改革者といわれるチュルゴは、「根本価値 (valeur fondamentale)」を、原材料費、前払い利子、労働者や企業家の勤労への支払、そして地代からなる生産費用とし、また、ケネーに倣って、市場において自由交易と自由競争が保証されなければならない、と考えた。例えば、『富の形成と分配に関する諸考察』(1766年)の第5節の小見出し「工匠に対する農業労働者の優位」は、チュルゴが、カンティロンによる加工業者の勤労への賞賛に意識的に対抗しようとしたことを表すようにもとれるし、同書の題7節「農業労働者はその労働が労働賃金以上に生産する唯一のものである」は、土地こそが生産的である、とするケネーらフィジオクラートの主張と軌を一にする、という意味で、チュルゴはケネーらの忠実な後継者である、としてあながち間違いではないかもしれない。しかし、市場価格については、競争市場における需要と供給の役割についてのケネーらのアイデアを推し進め、その強弱で価値自体が変動しようとした。さらにチュルゴは、長期の分析も試みて、市場価格は長期では根本価値に、すなわち生産費用に収斂する、とした。チュルゴのこうした考えは、アダム・スミスや、その後の古典派の自然価格、もしくは中心価格 (natural price / central price) の先駆になるものである。チュルゴは、価値と価格についてフィジオクラート以上に綿密な分析を試みたが、その特徴のうちフィジオクラートとの大きな違いは、ケネーが地代を費用に含めないのに対し、チュルゴは、地代を根本価値に含めている点であろう。ケネーにとって、地代は費用を上回る純生産物であるのに対して、チュルゴは、価格は長期的には、企業家の報酬も含めた利潤と賃金と地代で構成される生産費用に一致する、として、アダム・スミスに先行したのである。

また、チュルゴの資本概念には特筆すべきものがある。フィジオクラートにとって資本は、部門間の取引が貨幣で行われるとした点では、その一部に貨幣資本を含む、と理解できなくもないが、基本的には、農業における種子や食料などからなる年前払いや、固定資本と考えられる原前払い、あるいはその減耗補填 (原前払い利子) であり、それらは実物的である。一方、チュルゴは、資本を、どの部門にも投下可能な貨幣資本と捉えている節が濃厚である。

###### 2) スミスのフィジオクラート批判

スミスはコルベールを「誠実で勤勉で、細部にわたる知識をもち、財政に関して豊富な経験と鋭い判断力をもち、要するに、財政収入と支出を体系だて整理するのに適した能力をあらゆる面でもっていた」と持ち上げた上で、抑制と規制を基本とする「重商主義の偏った見方をすべて信奉していた」と論難する。「平等、自由、正義の原則に基づいて各人が自由に自分の利

益を追求できるようにするのではなく、産業のある部分（商工業 [引用者]）には並外れた特権を与え、別の部門（農業 [引用者]）にはやはり並外れた制約を設ける」方法をコルベールは採用し、「都市の産業を奨励するためには農村の産業を沈滞させ、抑圧することも辞さなかった。都市の住民が食料を安く買えるようにし、それによって製造業と貿易を奨励するために、穀物の輸出を全面的に禁止し、農村の産業で飛び抜けて重要な商品について、農村の住民をすべての外国市場から排除した」。その結果は、周知のごとくフランスの「農業の抑制と沈滞」である。「土地生産物が収入と富の唯一の源泉だ」と主張したケネーはじめフィジオクラートらが「都市の産業を軽視しすぎた」のも、スミスによれば「竿が曲がったとき、逆方向に同じだけ曲げなければ真っ直ぐにならない」との格言どおりである。

フィジオクラートは、製造業の労働者は不生産的階級に属する、と考える。確かに、その労働は、その仕事に使われた資本を回収して、その上、通常の利益を生むが、こうした「製造業に使われた資本の利益は、土地の地代とは違って、それを獲得するために支出しなければならない経費をすべて回収した後に残る純生産物ではない。農業経営者の資本は製造業の雇い主の場合と同じだけの利益を生み出すと同時に、地主が受け取る地代を生み出すが、製造業の資本は地代を生み出さない」。こうしたスミスによるフィジオクラシーの理解は、きわめて正確で要領を得たものといわなければならない。それにもかかわらず、スミスのフィジオクラシー批判は、矛盾に満ちている。あるところでは、自由競争が農業国の農業の利益と発展を促すとし、さらには農業の資本蓄積がその生産性を低減させ、やがて商工業にも余った資本が投下されて、加工品も外国の商工業とも競争できる体質になる、と述べ、自由競争による「農業国」の発展を是認しながら、別のところでは、フィジオクラートたちが、まるで商工業に規制をかけたがっているかのように受け取れる叙述をし、「さまざまな産業のなかでとくに農業を優遇し、農業を振興するために製造業と貿易を抑制する政策は、その意図とは正反対の結果をもたらし、奨励しようとしているまさにその産業を間接的に抑制することになる」と批判する。しかし、こうしたスミスの批判は、少なくとも自由競争による結果としての農業の発展を主張したケネーには当てはまらないであろう（以上、引用は、『国富論』邦訳第4編第9章「重農主義」から行った）。

### 3) スミスの価値と地代

『国富論』第1編第11章は、地代の検討に充てられている。スミスが「地代は、土地の利用に対して支払われる価格とみたとき、その土地の現状で借手が支払える最高の価格になるのが自然である」と述べるとき、地代の発生根拠は、ケネーの理解と根本において同じである。すなわち、地主は、その土地の貸借の契約にあたって、製造業も含めて、当該地域で通常得られる利益しか農業資本が獲得できなくなるまで、地代を引き上げようとする。それは、「借手が支払える最高の水準」である。農産物が市場に供給されるのは、通常は市場に供給するために

必要な資本を回収して通常の利益を得られる水準以上の価格で販売できるものだけであり、市場価格がこの水準（＝自然賃金＋自然利潤）を上回っていれば、余剰部分が地代となり、下回れば、市場に供給されることはあっても、地代を支払うことはできない。すなわち、地主に地代が支払われるか否かは、市場価格の水準次第であり、それは農産物に対する需要によって決まるのである。

スミスは、『国富論』第1編第7章「商品の自然価格と市場価格」で、自然価格を「商品を生産し市場に運ぶのに使われた土地の地代、労働の賃金、資本の利益をそれぞれの自然水準にしたがって過不足なく支払える価格」（邦訳、上巻58頁）と定義する。自然水準とは、賃金や資本の利益、すなわち利潤については、「業種ごとに相場になっている通常で平均的な水準」であり、地代については、その相場は、社会的な状況や、土地本来の地味や耕作による肥沃度によって決まる。こうしてスミスは、少なくとも長期的に落ち着くであろう農産物の自然価格水準について、利潤と賃金と地代が、等しくその価値を構成すると考えた。すなわち、通常言われるところの価値構成説である。しかし同時に、その価値の構成について、地代は、賃金や利潤とは異なった役割を演じる、とも主張する：

「賃金や利益の高低は、価格の高低の原因になる。これに対して地代の高低は、価格の高低の結果である。」（邦訳、上巻154頁）

スミスは、小麦価格の決定にあたって、賃金・利潤と、地代の因果関係をはっきりと認めている。スミスにとって地代は、地主にとって土地改良などの努力の見返りなどではなく、怠惰に暮らしていたとしても手に入る「独占価格」であった。すなわち、地代は、農産物の、需要によって決まる市場価格が、生産に要する賃金と利潤の相場を超える部分であり、価格決定になんら積極的役割をもっていない。この意味で、スミスの地代論は、「地代は市場価格が通常の生産費用を超える部分」とするケネーのそれに相通ずるところがある。違いがあるとすれば、ケネーが、価格形成の場を国際市場に委ねたのに対し、スミスは、農産物価格の水準を費用以上に維持する力は、もっぱら需要の強さである、とした点であろう。

## (2) リカードウの地代論

リカードウは、価格水準の決定に、地代は何の役割も持たないと主張する。リカードウによれば、農産物価格は最劣等地の生産性に左右され、その土地では地代は生じないので、結局のところ価格は、賃金と利潤で決定されることになる。彼の差額地代論によれば、最劣等地において、農産物価格と賃金の差額はすべて利潤になる。そして、最劣等地と比較して、より肥沃な土地で同一の投下労働が生み出す農産物の収穫量の超過部分は、地代として地主の取り分となるのである。限界地における価格形成に地代が入らなければ、農産物の価格形成は、加工品

の価格形成と少なくとも形式的には変わりが無くなる。リカードウは、こうして、ケネーやアダム・スミスの価格理論を乗り越えることで、より一般的な労働価値説の基礎を築いた。

### (3) 差額地代と利潤率均等化

農業（第1部門）は外延的収穫逓減に従い、一方、商工業（第2部門）は規模について収穫一定（費用不変）とする。限界地が地代を生まないとすれば、生産関数を  $f_i$ 、名目地代を  $T$ 、各部門の雇用を  $N_i$ 、利潤率を  $r_i$  ( $i = 1, 2$ )、農業の利潤を  $P$ 、賃金率を  $w$ 、商工業の労働投入係数を  $l_2$  として、

$$p_1 f_1(N_1) = T + wN_1 + P, \quad f_1 \text{ の性質について, } f_1 > 0, f_1' < 0, \quad (13)$$

$$p_2 f_2(N_2) = (1+r_2) wN_2, \quad p_2 = \frac{(1+r_2) wN_2}{f_2(N_2)} = (1+r_2) w l_2 \quad (14)$$

限界地において (\*つき),

$$\begin{aligned} p_1 f_1 N_1^* &= wN_1^* + P, \quad r_1 = \frac{p_1 f_1 N_1^* - wN_1^*}{wN_1^*} = \frac{p_1 f_1 - w}{w} \\ &= r_2 = r^* \dots\dots \text{(利潤率均等化)} \end{aligned} \quad (15)$$

したがって、

$$p_1 = \frac{w(1+r^*)}{f_1} = \frac{p_2}{l_2 f_1} \quad (16)$$

を得る。この両辺を  $p_1$  で割り、実質賃金 ( $w/p_1$ ) を最低生存水準  $W^*$  に固定されていると仮定すれば、均等利潤率  $r^*$  と限界地の土地の限界生産性  $f_1$  とのあいだに相関関係があることが分かる。すなわち、利潤率が上昇するとき、限界地の肥沃度は増大しなければならず、資本家の利益と地主の利益は相反するのである。さらにその時、最右辺から、加工品の相対価格も上昇する。反対に、農産物の需要が増大し、肥沃度の低い土地まで耕されるようになると、 $f_1$  が小さくなり、利潤率と加工品の相対価格 ( $p_2/p_1$ ) は低下する。価格は需要の影響を受けて変化するのである。ここでマルサスとの「穀物法論争」を思い起こしてみよう。貿易の自由化で国外の安価な農産物が大量に輸入されるようになれば、農産物価格  $p_1$  は下落する。このとき、もし名目賃金が下がらないなら、資本家は第2部門 (= 商工業部門) の利潤率の方が高いと見て、第1部門から資本を引き上げ、第2部門にシフトさせるだろう。その結果、農業の耕作規模は減らされて生産性の高い部分に集約され、限界地の生産性が上昇して  $f_1$  は大きくなる。

リカードウの差額地代の検討から、商工業部門の労働の生産性：

$f_2 = (1/l_2)$  に注意すると、部門間の利潤率均等化は、

$$1+r^* = \frac{p_1 f_1}{w} = \frac{p_2 f_2}{w} \quad (17)$$

のように表すことができる。農産物と加工品の相対価格 ( $p_2/p_1$ ) は、現代の経済学が教えるように「限界生産力の比： $f_1/f_2$ 」，あるいは限界変形率に等しくなる。商工業の技術的条件  $f_2$  が変わらないなら、海外からの安価な農産物の流入は、生産性の低い限界地からの撤退を意味する。それは同時に、勃興しつつあった産業革命の主要な担い手である工業に資本を移していくことに他ならなかったといえる<sup>6)</sup>。

## 5. 結 語

価値の本質とは何か、そして、市場で形成される価格との関係は？といった根本的な問題を問い直すとき、われわれは、改めて古典派以前に活躍したフランスの経済学者の群像に思いを馳せざるを得ない。領主や地主など支配者に限定されるとはいえ、彼らの支出性向が経済循環の始動とその大きさ、そして経済構造それ自体を決定づける、という思想は、投資支出や限界消費性向の大きさがマクロ経済の均衡水準を決定すると主張する「ケインズ革命」や、さまざま異なる種類の生産物への最終需要が、部門間の技術的依存関係を介して経済全体に波及し部門ごとの粗需要を形成する、とするレオンチェフの産業連関分析など、われわれにとって馴染みのある現代的な経済認識に直結する。

アダム・スミスがどれほどチュルゴを読み込んだかは筆者の知るところではないが、『国富論』のエッセンスは、そのほとんどがチュルゴの『富の形成と分配に関する諸考察』に既に見られるのも事実である。スミスによって、地代が、価値の本質というよりは、むしろ機能的分配理論の枠組みに限定されていく延長で、最終的にリカードウは、土地と地代の役割を価値の主要な構成要素から追い出した。しかし、彼の差額地代説を厳密に検討してみれば、地代の発生しない限界地自体が、そこでの労働の生産性を左右することは明らかである。

カンティロンやケネーなど、その思想の強調点に違いはあれど、土地の自然に備わった豊穡さや生産性に着目し、また、市場経済での自由な経済活動に大いなる可能性を見出した、近代フランスで活躍した経済学者たちを、われわれは「フランス学派」と呼んで、ここに彼らの貢献を讃えようと思う。

6) パシネッティ (1960) は、農業部門と金産出部門からなる2部門経済を仮定し、部門間の労働生産性の均等化から、地代率を解析している。菱山泉によるフィジオクラートの地代論についての研究については、Kuroki (2015) を参照。

## 参考文献

## [原典]

- Cantillon, R. (1755), *Essai sur la nature du commerce en general*, London (津田内匠訳『商業試論』, 名古屋大学出版会, 1992年).
- Quesnay, F. (1958), *FRANÇOIS QUESNAY & LA PHYSIOCRATIE*, tome II, Paris: INED (邦訳は島津亮二・菱山泉訳『ケネー全集』, 有斐閣, 1951 2年, を一部参照した).
- Smith, A. (1776), *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, London (邦訳は, 根岸隆 (以下, 山岡訳の参考文献より) によれば今日まで十指に余るが, 本稿では最新の山岡洋一訳『国富論』上・下巻, 日本経済新聞社, 2007年, を用いた).
- Turgot, A. R. J. (1766), *Reflexions sur la formation et la distribution des richesses*, Paris (『富の形成と分配に関する諸考察』, 津田内匠訳『チュルゴ経済学著作集』所収, 岩波書店, 1962年).

## [外国語文献]

- Beer, M. (1939), *An Inquiry into Physiocracy*, London: Allen and Unwin.
- Hishiyama, I. (1960), "The Tableau Economique of Quesnay: Its Analysis, Reconstruction, and Application", *Kyoto University Economic Review*, (Kyoto University).
- Kuroki, R. (2015), "Izumi Hishiyama and His Thoughts on the Circular Process and Prices of Production: The Journey of Economics from Quesnay to Sraffa", 『経済学史研究』, 56巻2号, pp.1 27.
- Murphy, A. E. (2009), *The Genesis of Macroeconomics, New Ideas from Sir William Petty to Henry Thornton*, Oxford: Oxford University Press.
- Oncken, A. (1902), *Geschichte der Nationalökonomie*, Leipzig: Hirschfeld.
- Pasinetti, L. L. (1960), "A Mathematical Formation of the Ricardian System", *The Review of Economic Studies*, vol. 27, pp. 78 98.
- Vaggi, G. (1987), *The Economics of François Quesnay*, London: Macmillan.

## [邦語文献]

- 菱山泉 (1962) 『重農学説と『経済表』の研究』, 有信堂。
- 黒木龍三 (2006) 「ケネー「経済表」と現代経済学」, 立教経済学研究, 59 (4), 33 55頁。
- (2007) 「再生産と剰余の経済学 カンティロンとケネー」, 西川潤, 他編『社会科学を再構築する』所収, 明石書店。
- 米田昇平 (2005) 『欲求と秩序』, 昭和堂。